



損害保険料率算出機構 第9次中期経営計画 (2026～2028年度)

<CONTENTS>

1. 目指す姿
 - (1) 設定に向けた要素
 - (2) 目指す姿の設定
2. 中長期目標
 - (1) 料率業務
 - (2) 損害調査業務
 - (3) 組織基盤
3. 全体像
4. 課題一覧



1. 目指す姿

○(1) 設定に向けた要素

第9次中期経営計画の策定にあたっては、組織全体の指針であるミッション・ビジョン・バリュー（MVV）を達成するため、当機構を取り巻く環境を踏まえ、当機構が目指す姿（概ね10年先を想定）を設定

当機構のミッション・ビジョン・バリュー（MVV）

ミッション：私たちは、損害保険を通じ、**社会を支えるインフラとして、人々の安心・安全な生活の実現に貢献**します。

ビジョン：私たちは、**環境とニーズの変化に応じて常に改革と創造に挑戦**し、社会の期待と信頼に応える唯一無二の存在であり続けます。

バリュー：私たちは、○**専門性**を高め、**品質**を向上させます。○**公正・迅速・親切**を実践します。○**本質**にこだわります。

○**人づくり**を大切にします。

○課題解決のため**協働**します。

○常に**新たな視点**から見直します。

当機構を取り巻く環境

少子高齢化・人口減少



自動運転・交通事故減少



技術革新・デジタル化



気候変動・脱炭素



大規模災害・パンデミック



経済動向の
先行きの不透明感



損害保険業の変革（規制見直し/ビジネスモデル変容）



サイバーインシデント増加に伴うセキュリティリスクの高まり



当機構が目指す姿（次頁）

1. 目指す姿

○(2) 目指す姿の設定

当機構が目指す姿

損害保険のプラットフォーマーとして人々の安心・安全な生活の実現に貢献

【料率業務】

◆変化を適時適切に反映した社会基盤の構築・提供

予測困難で複雑化する社会や地球規模の環境変化の中で、機構が提供する保険料率、リスク評価モデル、データプラットフォームの意義・価値を問い直し、蓄積されたノウハウに新技術や多様なデータを融合することで、より高度で利便性の高い社会基盤を構築・提供

【損害調査業務】

◆変化に適応した損害調査サービスの提供

技術革新等の環境変化や社会構造の変容を踏まえた最適で効率的な損害調査体制により、被害者保護を永続的に実現。そのためにペーパーレスを軸にした簡素化・標準化の視点から業務プロセスを抜本的に見直し、変化に対応可能な組織にするとともに、損害保険会社等と協働し、公正・迅速・親切な損害調査サービスを提供

【組織基盤】 ◆当機構が目指す姿の実現に向けた組織基盤の構築・強化



目指す姿の実現に向けて料率業務、損害調査業務、組織基盤ごとに中長期目標を設定（4～5頁）

2. 中長期目標

(1) 料率業務



中長期目標

以下によって、より高度で利便性の高い社会基盤を構築・提供

- ✓ 保険料率、リスク評価モデル、データプラットフォームの意義・価値を問い直し、“参考純率の在り方の再構成”、“既存業務（参考純率制度・リスク評価モデル）のブラッシュアップ”、“社会課題の解決・改善に資するデータプラットフォームの構築”を実現
- ✓ これまでに蓄積してきたノウハウを活用し、保険業界の商品開発業務の付加価値・品質の向上を支える仕組みを構築
- ✓ 新技術や多様なデータを融合し、目的に応じ柔軟かつ最適にデータ活用可能なシステム環境および業務プロセスを構築

自動運転・交通事故減少



先進安全技術の普及、運転行動特性の利用拡大、自動運転社会に向けた進展

技術革新・デジタル化



AI技術等の進展・普及
オープンデータ等の拡大

経済動向の先行きの不透明感



インフレ、為替変動、地政学リスクの増加

気候変動・脱炭素

大規模災害・パンデミック



気候変動による自然災害の大規模化およびセカンダリーペリルの増加

損害保険業の変革（規制見直し／ビジネスモデル変容）



参考純率種目の拡大、データバンク機能の強化、リスク管理・モニタリングの高度化

中長期目標で掲げた内容のうち、
第9次中期業務計画で取り組む課題は8頁

2. 中長期目標

(2) 損害調査業務

中長期目標

- ✓ ペーパーレス事案の事務処理標準化とシステム改修により業務プロセスを見直し、損害調査の品質向上を図ることで、永続的な被害者保護に貢献
- ✓ 損害保険会社等と協働し、調査・点検のルール簡素化や自動化範囲の拡大を進め、業界全体の損害調査体制の最適化・効率化に貢献

少子高齢化・人口減少

自動運転・交通事故減少

技術革新・デジタル化

損害保険業の変革

(規制見直し/ビジネスモデル変容)



人口減少や車両の安全性能向上による交通事故の減少



事案のペーパーレス化、対人一括社・人傷社の拠点集約等、新たなモビリティの普及に伴う自賠責保険での補償可否等の検討の必要性、医療費データの高度化



中長期目標で掲げた内容のうち、
第9次中期業務計画で取り組む課題は9頁

(3) 組織基盤

中長期目標

- ✓ 多種多様なデータ活用や柔軟なデータ分析が可能な環境を整備
- ✓ サイバーセキュリティ面から安全・安心な業務環境を整備
- ✓ 適時適切に環境変化を捉え、組織・従業員双方向で好循環を生み出す組織であり続けること。

中長期目標で掲げた内容のうち、
第9次中期業務計画で取り組む課題
は9頁

3.全体像

- 目指す姿・中長期目標の実現に向け、新領域を切り拓く取組み（進化）と強固な基盤づくりの取組み（深化）の観点から、2026年度から2028年度までに機構が取り組むべき事項（中期業務計画）およびこの間に必要な経費（中期経費計画）を第9次中期経営計画として策定

第9次中期経営計画（2026～2028年度）

新領域を切り拓く取組み（進化）と強固な基盤づくりの取組み（深化）により
損害保険のプラットフォームとして人々の安心・安全な生活の実現に貢献（次頁）

進化

環境変化に対応するための新領域を切り拓く取組み

深化

コア業務を軸とした強固な基盤づくりの取組み

第10次
中期経営
計画以降

目指す姿
中長期目標

3.全体像

損害保険市場の健全な発展

- データの拡充、数理的・工学的手法の高度化により、より納得感の高い、適正な基準料率・参考純率を算出
- 最新の知見とテクノロジーを駆使し、自然災害の増加や物価上昇をはじめとする多様なリスクや社会経済の変化に対応

安心・安全な生活の実現

交通事故被害者の保護

- 公正・迅速・親切な自賠責保険の損害調査を通じて適正な保険金等の支払いを実現
- 実現にあたりペーパーレス化等による業界全体の生産性向上に貢献

防災・減災 事故低減 への貢献

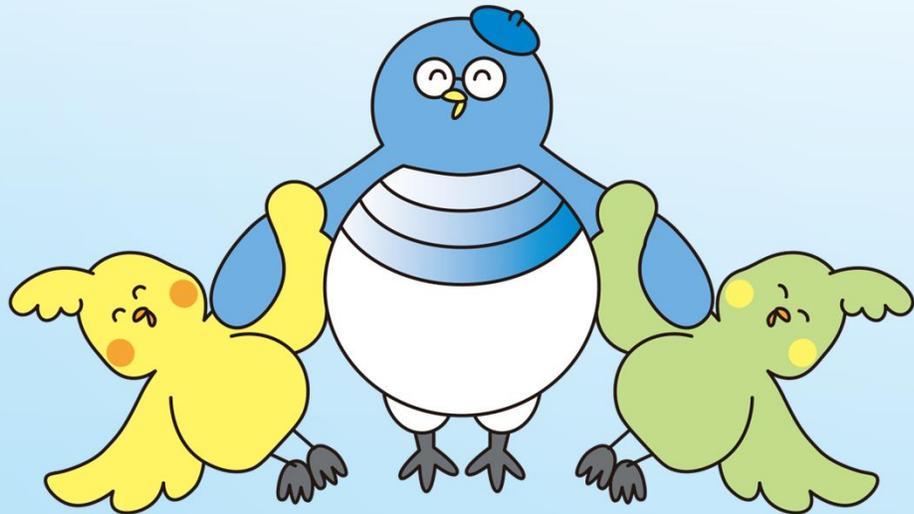
- 保険事故の情報や関連データの整備・公開を進め、社会での活用を促進
- この取組みを通じ、個人や自治体等の安全意識の向上、防災・減災活動の促進に貢献

4.課題一覧

1.社会・経済環境の変化を見据えた参考純率の在り方の再構成【料率業務】

(1)予測困難で複雑化する社会・経済環境を踏まえた参考純率改定判断に要する各種指標等（既存の参考純率の在り方を含む）の最適化【共通】

(2)料団法内閣府令により拡大された保険種類に関し、損害保険業界の健全な発達に資する参考純率および標準約款の提供ならびにデータバンク機能の拡充【共通】



2.リスク実態への適合性向上に向けた既存業務（参考純率制度・リスク評価モデル）のブラッシュアップ【料率業務】

(3)自然災害の激甚化等に対応した持続可能性・強靱性のある火災保険参考純率の提供【火災】

(4)気候変動に適応したリスク評価モデルの対象拡充・高度化【共通】

(5)安全運転意識の向上に資する運転行動特性による料率制度の改善【自動車】

3.防災・減災や事故低減等の社会課題の解決・改善に資するデータプラットフォームの構築【料率業務】

(6)自動運転社会を見据えたデータプラットフォームの構築【自動車】

(7)リスク評価に資する建物・災害に関連したデータプラットフォームの構築【共通】

4.課題一覧

4.保険業界における商品開発業務の付加価値・品質の向上を支える仕組みの構築・提供 [料率業務]

(8)保険会社における商品開発業務の更なる高度化を支えるサポート体系の構築 [共通]

(9)監督官庁における商品審査・モニタリングを含む商品開発業務の最適化に資するサポート体系の構築 [共通]

5.多種多様なデータを目的に応じて柔軟かつ最適に活用できるシステム環境および業務プロセスの構築 [料率業務]

(10)料率関連業務の将来を見据えた料率検証・保険統計関連システムの老朽化対応および分析・発信機能の充実 [共通]

(11)持続可能な業務運営を見据えたデータ収集・整備から料率検証・算出等に係るプロセスの再構築 [共通]

6.社会・技術の変化に適応した抜本的な業務プロセス改革と最適かつ効率的な損害調査体制の構築・サービスの提供 [損害調査業務]

(12)ペーパーレス事案の定着に向けた業務プロセスの標準化および事案処理体制の構築による損害調査サービスの向上

(13)技術革新・デジタル化の進展を活かした新たな業務プロセスの構築を通じ、迅速で高品質な損害調査を実現

7.サイバーセキュリティ強化のためのゼロトラスト型セキュリティ対策の導入 [組織基盤]

(14)認証・認可基盤およびネットワーク/データ対策強化

8.事業環境の変化および事業領域拡大に対応できる組織体制の構築と機能発揮 [組織基盤]

(15)環境変化に適応した最適な組織体制の構築と運営および自律的に業務を遂行できる人財の育成